

# 令和元年度 大山町決算の概要について

令和 2 年 9 月 4 日  
大 山 町 財 務 課



# 1 令和元年度一般会計決算の概要について

**一般会計決算**は、歳入総額116億8,222万4千円に対し、歳出総額112億6,539万円、歳入歳出差引額4億1,683万4千円でした。

歳入は、保育所無償化に係る子ども・子育て臨時交付金の皆増や畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業に係る県補助金の増などにより、前年度比3億5,190万6千円の増となりました。

歳出は、畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業の実施や将来のインフラ施設老朽化に備え公共施設整備基金を積み増したことが主な要因となり、前年度比6億6,331万6千円の増となりました。

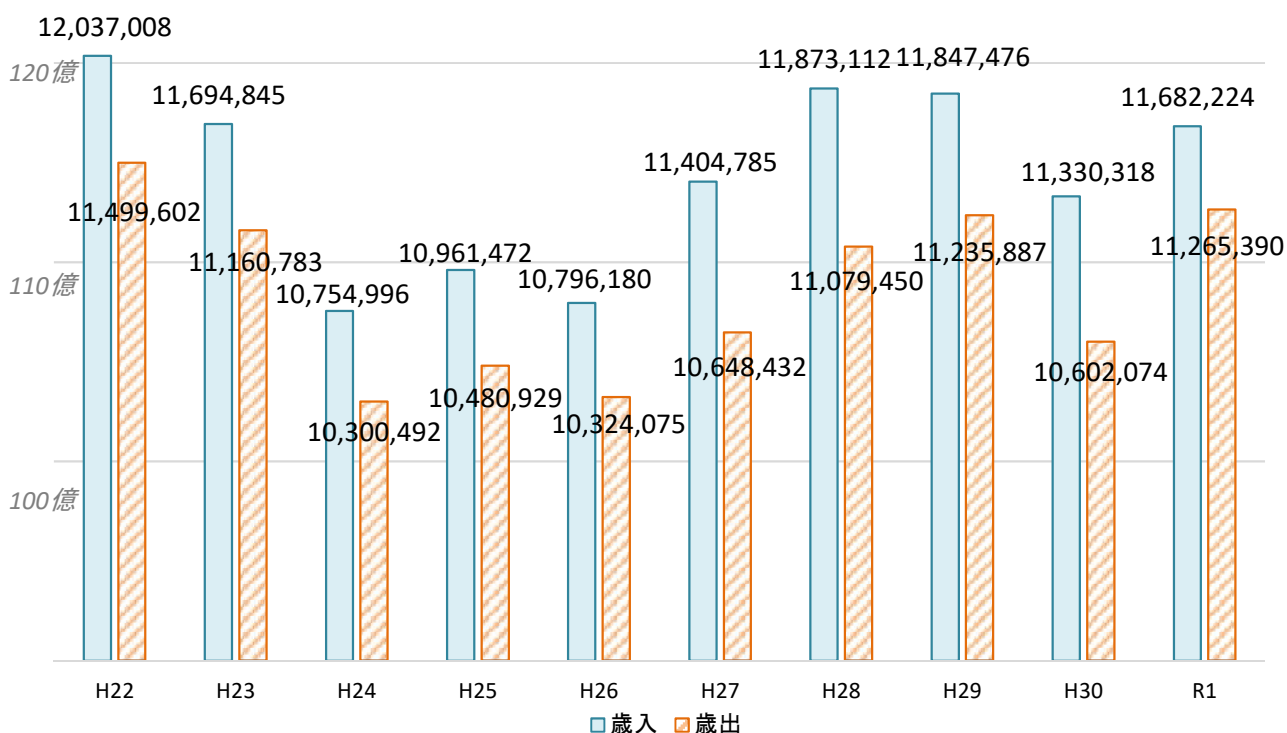
翌年度に繰り越すべき財源は、こうれい上屋付多目的広場整備事業や中山中学校大規模改修事業などを翌年度に繰り越したことにより、5,937万8千円となり、実質収支は3億5,745万6千円となりました。

(単位:千円)

	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比較 (ア) - (イ)
歳入総額 (A)	11,682,224	11,330,318	351,906
歳出総額 (B)	11,265,390	10,602,074	663,316
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	416,834	728,244	△ 311,410
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	59,378	112,556	△ 53,178
実質収支 (C) - (D)	357,456	615,688	△ 258,232

## 過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



## 2 一般会計歳入歳出決算について

### (1) 歳入決算

#### 【町税】

**町税**収入は、16億3,476万2千円、対前年度比で2,044万6千円、1.3ポイントの増となりました。法人税が2,615万6千円の減となったものの、固定資産税が3,816万6千円の増となったことなどが主な要因となっています。

(単位:千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
町 民 税	530,635	525,646	4,989	0.9
法 人 税	85,344	111,500	△ 26,156	△ 23.5
固 定 資 産 税	880,297	842,131	38,166	4.5
軽 自 動 車 税	70,562	68,155	2,407	3.5
た ば こ 税	67,503	66,288	1,215	1.8
入 湯 税	421	596	△ 175	△ 29.4
合 計	1,634,762	1,614,316	20,446	1.3

#### 【地方交付税】

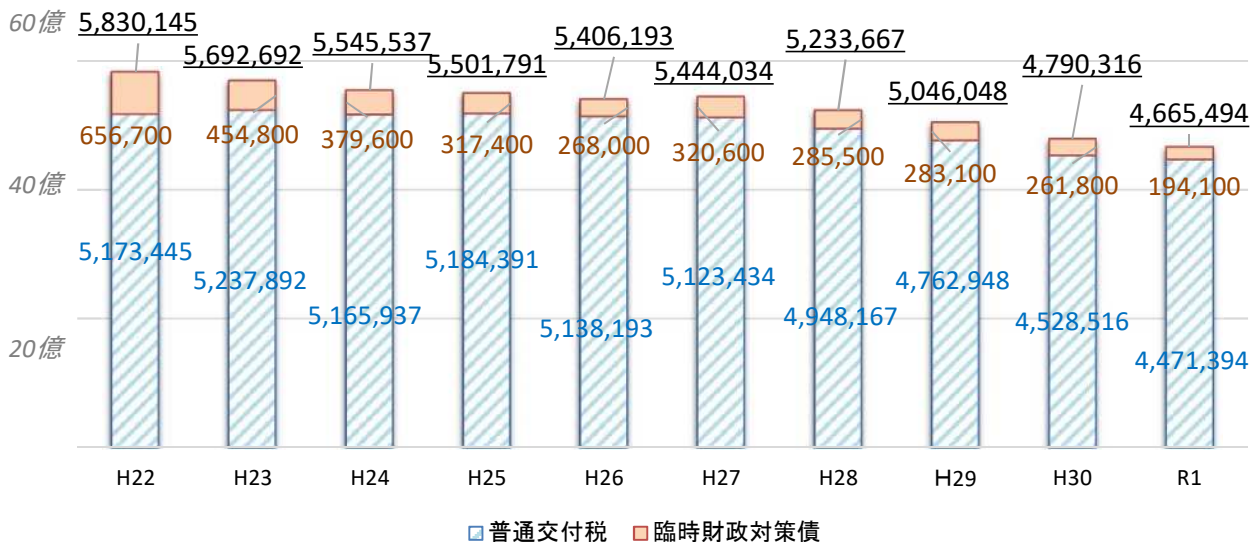
**地方交付税**は、48億1,659万2千円、対前年度比で6,457万7千円、1.3ポイントの減となりました。合併算定替え措置の縮減が7割から9割となり、普通交付税が5,712万2千円の減となったことが主な要因となっています。

(単位:千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,471,394	4,528,516	△ 57,122	△ 1.3
特 別 交 付 税	345,198	352,653	△ 7,455	△ 2.1
合 計	4,816,592	4,881,169	△ 64,577	△ 1.3

#### (参考) 普通交付税+臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

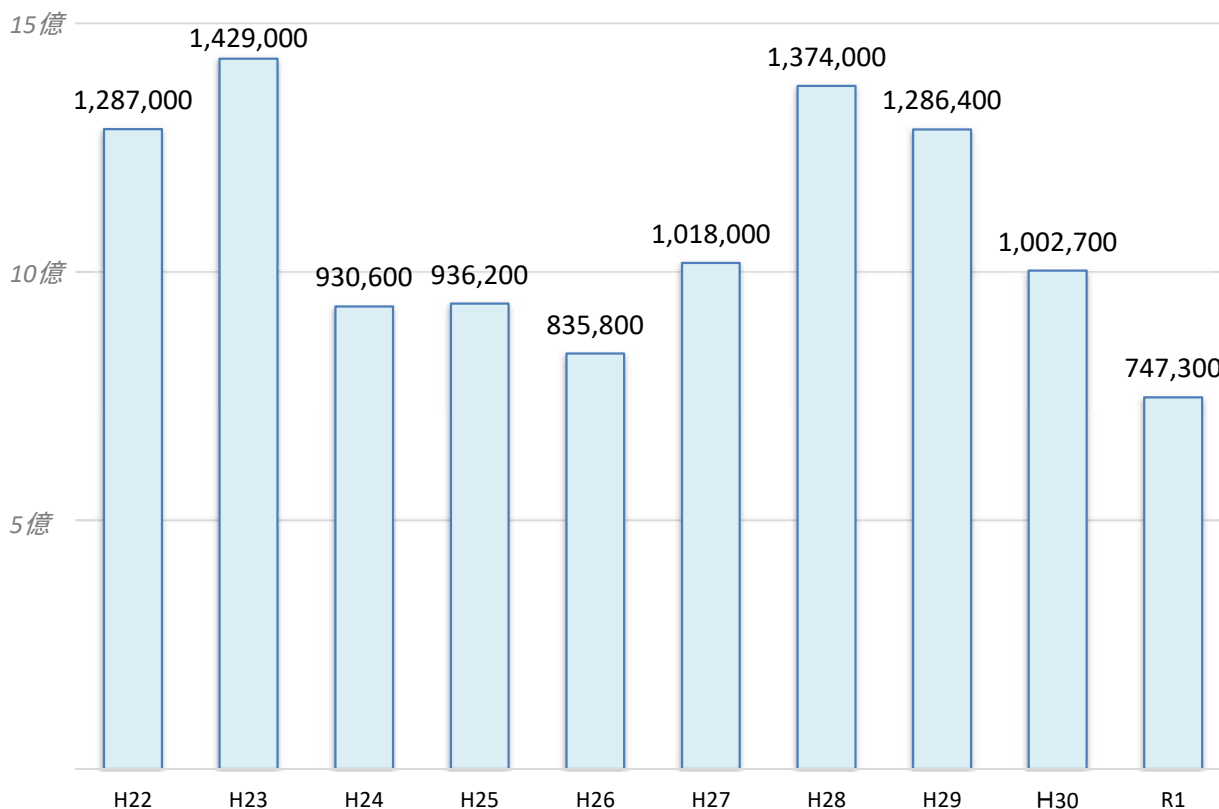
**町債**は、7億4,730万円で、前年度に比べ2億5,540万円、25.5ポイントの減となりました。平成30年度に実施した獣肉解体処理施設建設事業の完了による農林水産業債の減、名和陸上競技場改修事業の完了による教育債の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務債	364,900	519,600	△ 154,700	△ 29.8
うち臨時財政対策債	194,100	261,800	△ 67,700	△ 25.9
民生債	63,300	4,300	59,000	1,372.1
農林水産債	53,800	89,800	△ 36,000	△ 40.1
土木債	124,700	126,900	△ 2,200	△ 1.7
消防債	24,500	24,800	△ 300	△ 1.2
教育債	97,100	198,100	△ 101,000	△ 51.0
災害復旧事業債	19,000	39,200	△ 20,200	△ 51.5
合計	747,300	1,002,700	△ 255,400	△ 25.5

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

**国庫支出金**は、6億397万8千円、対前年度比で1,706万1千円、2.7ポイントの減となりました。地方創生推進交付金や社会資本整備総合交付金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫支出金	603,978	621,039	△ 17,061	△ 2.7
うち地方創生推進交付金	22,666	34,154	△ 11,488	△ 33.6
うち社会資本整備総合交付金	44,027	80,034	△ 36,007	△ 45.0
うち災害復旧費国庫補助金	32,604	4,466	28,138	630.0

**県支出金**は、16億291万6千円、対前年度比で3億3,334万3円、26.3ポイントの増となりました。畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県支出金	1,602,916	1,269,573	333,343	26.3
うち畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金	614,302	203,810	410,492	201.4
うち中山間地域市町村保育料軽減等モデル事業補助金	20,402	33,152	△ 12,750	△ 38.5
うち農林水産業施設災害復旧事業補助金	17,940	8,350	9,590	114.9

**分担金・負担金**は、県営土地改良事業分担金の増などが主な要因となり、前年度比1,067万円、22.3ポイントの増となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
分担金・負担金	58,568	47,898	10,670	22.3
うち県営土地改良事業分担金	4,366	171	4,195	2,453.2
うち現年保育料	34,111	32,074	2,037	6.4

**寄附金**は、ふるさと応援寄附金が順調に伸びたことなどが主な要因となり、前年度比9,712万円、30.4%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
寄附金	416,788	319,668	97,120	30.4
うちふるさと応援寄附金	412,139	264,929	147,210	55.6
うち7月豪雨呉市復興支援寄附金	0	43,863	△ 43,863	△ 100.0
うち台風24号災害復旧寄附金	0	7,432	△ 7,432	△ 100.0

**繰入金**は、ふるさと応援基金を寄附目的に合わせて取り崩したことなどが主な要因となり、前年度比307万1千円、1.1ポイントの増となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
繰入金	284,763	281,692	3,071	1.1
うちふるさと応援基金繰入金	234,772	217,392	17,380	8.0

## (2)歳出決算

### 【義務的経費】

**人件費**は、16億1,859万5千円、対前年度比で1,137万3千円、0.7ポイントの増となりました。県知事・県議会議員選挙、参議院議員選挙の執行や農林業センサスの実施により委員等報酬が増となったことなどが主な要因となっています。(資料は後掲)

**扶助費**は、9億5,961万2千円、対前年度比で5,164万5千円、5.7ポイントの増となりました。介護・訓練給付費の増やプレミアム付商品券事業を実施したことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
扶助費	959,612	907,967	51,645	5.7
うち特別医療費	96,428	95,283	1,145	1.2
うち介護・訓練給付費	465,786	434,367	31,419	7.2
うちプレミアム付商品券事業	20,638	0	20,638	皆増

**公債費**は、13億6,902万6千円、対前年度比で3,067万6千円、2.83ポイントの増となりました。平成29年度に借り入れた過疎対策事業債の元金償還が始まったことなどが主な要因となっています。

### 【投資的経費】

**普通建設事業費**は、14億6,468万4千円、対前年度比で1億8,454万8千円、14.4ポイントの増となりました。名和陸上競技場改修事業や獣肉解体処理施設建設事業などの事業を実施しましたが、前年度に実施した大型事業の完了などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

主な普通建設事業	金額
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	614,302
町道坊領向原線改良事業	75,967
保健福祉センターなわ空調改修事業	63,396
小学校空調整備事業	58,108
県営土地改良事業	51,705
こうれい上屋付多目的広場整備事業	48,682
名和公民館空調改修事業	44,746
橋梁長寿命化修繕事業	36,021
しっかり守る農林基盤交付金事業	35,319
JR大山口駅駅舎新築事業	29,927
消防ポンプ車購入事業	24,915
町道下坪田山村線改良事業	22,939
町道中山インター線新設事業	21,400

**災害復旧事業費**は、1億1,518万3千円、対前年度比で2,714万円、30.8ポイントの増となりました。台風24号による公共土木施設や農業施設、農地などの災害復旧事業費の増が主な要因となっています。

### 【その他の経費】

**物件費**は、22億9,080万3千円、対前年度比で1億784万9千円、4.9ポイントの増となりました。ふるさと納税が好調だったことによる記念品、役務費等の増や、公共施設個別計画策定委託料の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
物件費	2,290,803	2,182,954	107,849	4.9
うち嘱託・臨時職員賃金	402,354	395,609	6,745	1.7
うち記念品等	119,305	85,488	33,817	39.6
うち役務費	121,946	87,154	34,792	39.9
うち委託料	1,131,351	1,095,695	35,656	3.3

**維持補修費**は、1億3,407万6千円、対前年度比で396万2千円、2.9ポイントの減となりました。平成30年度ナラ枯れ防止用ペットボトルトラップ購入費の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
維持補修費	134,076	138,038	△ 3,962	△ 2.9
うち原材料費	7,024	17,419	△ 10,395	△ 59.7

**補助費等**は、12億2,857万1千円、対前年度比で1億975万4千円、8.2ポイントの減となりました。大山山麓観光推進協議会負担金の減や平成30年7月豪雨呉市復興支援寄附金の皆減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
補助費等	1,228,571	1,338,325	△ 109,754	△ 8.2
うち負担金	494,344	532,318	△ 37,974	△ 7.1
うち寄附金	10,738	50,597	△ 39,859	△ 78.8

**積立金**は、6億5,865万5千円、対前年度比で4億539万3千円、160.1ポイントの増となりました。インフラの老朽化に備え、公共施設整備基金積立金を積み増したことが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
積立金	658,655	253,262	405,393	160.1
うち公共施設整備基金積立金	403,502	3,128	400,374	12,799.7

**繰出金**は、14億343万3千円、対前年度比で3,679万7千円、2.6ポイントの減となりました。平成30年度に実施した大山診療所の鳥取大学家庭医療教育ステーションを設置事業の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
繰出金	1,403,433	1,440,230	△ 36,797	△ 2.6
うち国民健康保険特別会計繰出金	178,351	171,940	6,411	3.7
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	30,634	59,467	△ 28,833	△ 48.5
うち介護保険特別会計繰出金	326,575	310,740	15,835	5.1
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	305,390	317,863	△ 12,473	△ 3.9
うち公共下水道事業特別会計繰出金	244,380	257,491	△ 13,111	△ 5.1



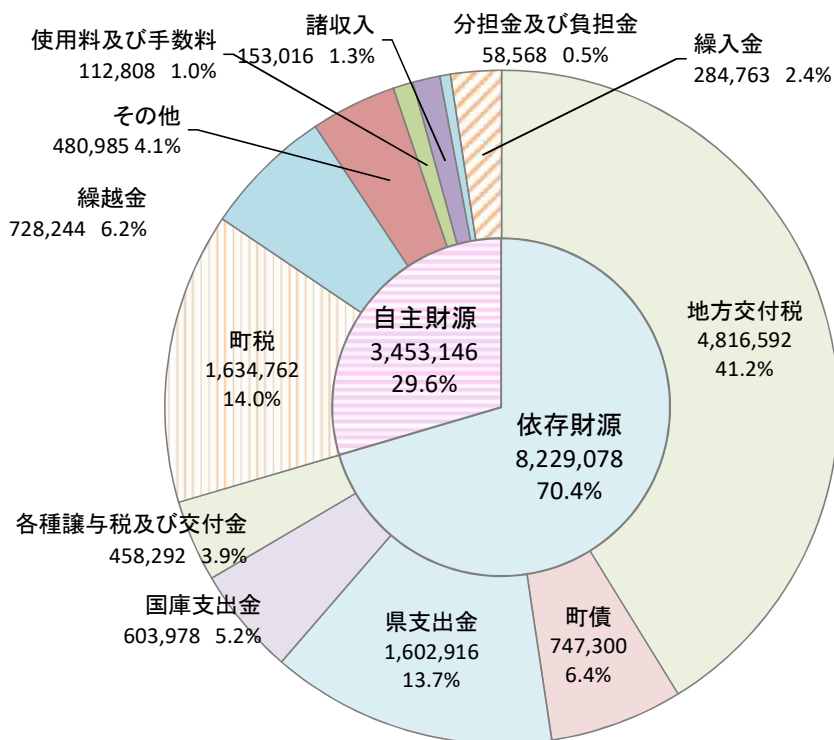
### 3 一般会計の歳入・歳出の状況

#### 【歳入】

(単位 千円、%、ポイント)

区分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,634,762	14.0	1,614,316	14.2	20,446	1.3
	分担金及び負担金	58,568	0.5	47,898	0.5	10,670	22.3
	使用料及び手数料	112,808	1.0	111,233	1.0	1,575	1.4
	財産収入	64,197	0.5	71,533	0.6	△ 7,336	△ 10.3
	寄附金	416,788	3.6	319,668	2.8	97,120	30.4
	繰入金	284,763	2.4	281,692	2.5	3,071	1.1
	繰越金	728,244	6.2	611,589	5.4	116,655	19.1
	諸収入	153,016	1.3	75,922	0.7	77,094	101.5
	計	3,453,146	29.5	3,133,851	27.7	319,295	10.2
依存財源	地方譲与税	101,532	0.9	94,562	0.9	6,970	7.4
	利子割交付金	1,733	0.1	3,582	0.1	△ 1,849	△ 51.6
	配当割交付金	6,123	0.1	5,071	0.0	1,052	20.7
	株式等譲渡所得割交付金	4,274	0.0	3,960	0.0	314	7.9
	地方消費税交付金	258,013	2.2	276,344	2.4	△ 18,331	△ 6.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,542	0.1	6,327	0.1	215	3.4
	自動車取得税交付金	13,750	0.1	25,634	0.2	△ 11,884	△ 46.4
	環境性能割交付金	3,103	0.0			3,103	-
	地方特例交付金	61,729	0.5	4,735	0.0	56,994	1203.7
	地方交付税	4,816,592	41.2	4,881,169	43.1	△ 64,577	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,771	0.0	△ 278	△ 15.7
	国庫支出金	603,978	5.2	621,039	5.5	△ 17,061	△ 2.7
	県支出金	1,602,916	13.7	1,269,573	11.2	333,343	26.3
	町債	747,300	6.4	1,002,700	8.8	△ 255,400	△ 25.5
	計	8,229,078	70.5	8,196,467	72.3	32,611	0.4
計	11,682,224	100.0	11,330,318	100.0	351,906	3.1	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

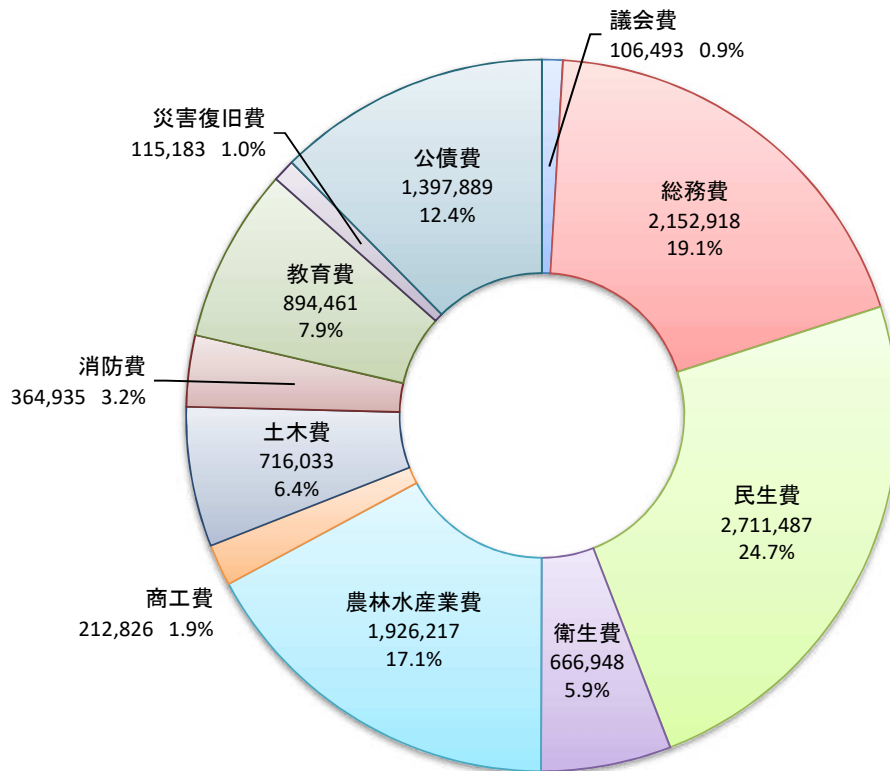
## 【歳出・目的別】

(単位 千円、%、ポイント)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	106,493	1.0	106,183	1.0	310	0.3
総務費	2,152,918	19.1	1,718,325	16.2	434,593	25.3
民生費	2,711,487	24.1	2,598,401	24.5	113,086	4.4
衛生費	666,948	5.9	722,516	6.8	△ 55,568	△ 7.7
農林水産業費	1,926,217	17.1	1,625,958	15.4	300,259	18.5
商工費	212,826	1.9	266,850	2.5	△ 54,024	△ 20.2
土木費	716,033	6.4	736,470	7.0	△ 20,437	△ 2.8
消防費	364,935	3.2	364,517	3.4	418	0.1
教育費	894,461	7.9	1,007,596	9.5	△ 113,135	△ 11.2
災害復旧費	115,183	1.0	88,043	0.8	27,140	30.8
公債費	1,397,889	12.4	1,367,215	12.9	30,674	2.2
計	11,265,390	100.0	10,602,074	100.0	663,316	6.3

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

令和2年3月末の人口 16,070 人 } で計算  
 平成31年3月末の人口 16,288 人 }

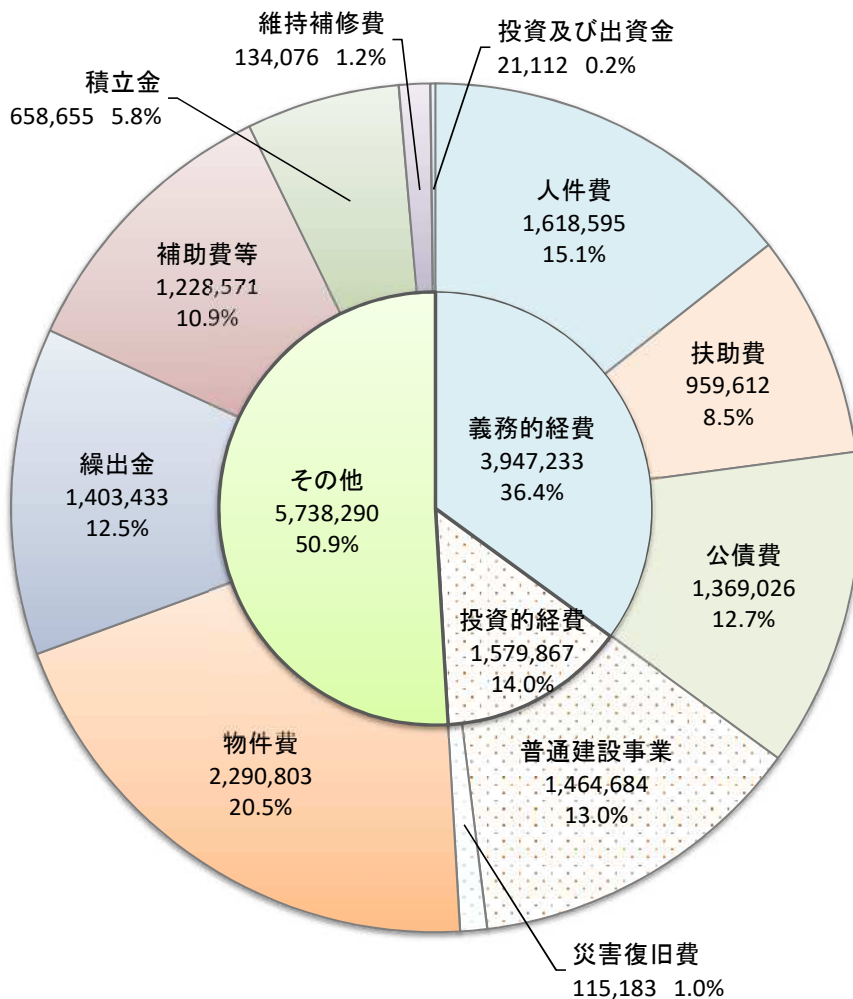
(単位 円)

区分	令和元年度決算額 (ア)	平成30年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	6,627	6,519	108
総 務 費	133,971	105,496	28,475
民 生 費	168,730	159,529	9,201
衛 生 費	41,503	44,359	△ 2,856
農 林 水 産 業 費	119,864	99,826	20,038
商 工 費	13,244	16,383	△ 3,139
土 木 費	44,557	45,215	△ 658
消 防 費	22,709	22,379	330
教 育 費	55,660	61,861	△ 6,201
災 害 復 旧 費	7,168	5,405	1,763
公 債 費	86,987	83,940	3,047
合 計	701,020	650,912	50,108

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%、ポイント)

区分		令和元年度		平成30年度		比較			
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	人件費	1,618,595	14.3	1,607,222	15.1	11,373	0.7		
	内訳	議員報酬	59,014	0.5	58,793	0.6	221	0.4	
		委員等報酬	62,899	0.6	56,738	0.5	6,161	10.9	
		特別職	32,993	0.3	33,097	0.3	△ 104	△ 0.3	
		一般職	1,460,406	12.9	1,455,311	13.7	5,095	0.4	
		給料	給料	701,716	6.2	696,076	6.6	5,640	0.8
			職員手当	371,252	3.3	365,073	3.4	6,179	1.7
			退職組合負担金	147,024	1.3	150,722	1.4	△ 3,698	△ 2.5
			共済費	240,414	2.1	243,440	2.3	△ 3,026	△ 1.2
	その他	3,283	0.0	3,283	0.0	0	0.0		
	扶助費(医療費、子ども手当など)	959,612	8.5	907,967	8.6	51,645	5.7		
公債費(町の借入金の返済)	1,369,026	12.2	1,338,350	12.7	30,676	2.3			
計	3,947,233	35.0	3,853,539	36.4	93,694	2.4			
投資的経費	普通建設事業費	1,464,684	13.0	1,280,136	12.1	184,548	14.4		
	内訳	補助(国の補助事業)	744,111	6.6	451,801	4.3	292,310	64.7	
		単独(単県・単町事業)	720,573	6.4	828,335	7.8	△ 107,762	△ 13.0	
	災害復旧事業費	115,183	1.0	88,043	0.8	27,140	30.8		
	内訳	補助(国の補助事業)	69,398	0.6	20,667	0.2	48,731	0.0	
		単独(単県・単町事業)	45,785	0.4	67,376	0.6	△ 21,591	△ 32.0	
計	1,579,867	14.0	1,368,179	12.9	211,688	15.5			
その他	物件費	2,290,803	20.3	2,182,954	20.5	107,849	4.9		
	嘱託・臨時職員賃金	嘱託・臨時職員賃金	402,354	3.6	395,609	3.7	6,745	1.7	
		記念品	119,305	1.1	85,488	0.9	33,817	39.6	
		旅費	27,208	0.2	25,565	0.2	1,643	6.4	
		交際費	451	0.0	593	0.0	△ 142	△ 23.9	
		需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	需用費	252,179	2.2	257,382	2.4	△ 5,203	△ 2.0
			役務費 (通信運搬費、手数料など)	121,946	1.1	87,154	0.8	34,792	39.9
		委託料	1,131,351	10.0	1,095,695	10.3	35,656	3.3	
		使用料・借上料	94,474	0.8	97,065	0.9	△ 2,591	△ 2.7	
		備品購入費	74,386	0.7	67,851	0.6	6,535	9.6	
		その他	67,149	0.6	70,552	0.7	△ 3,403	△ 4.8	
	維持補修費	134,076	1.2	138,038	1.3	△ 3,962	△ 2.9		
	補助費等	1,228,571	11.0	1,338,325	12.6	△ 109,754	△ 8.2		
	負担金	負担金	494,344	4.4	532,318	5.0	△ 37,974	△ 7.1	
		補助金	662,268	5.9	682,853	6.4	△ 20,585	△ 3.0	
		報償費	18,656	0.2	26,555	0.3	△ 7,899	△ 29.7	
		その他	53,303	0.5	96,599	0.9	△ 43,296	△ 44.8	
	積立金	658,655	5.8	253,262	2.4	405,393	160.1		
	投資及び出資金	21,112	0.2	27,547	0.3	△ 6,435	△ 23.4		
	貸付金	1,640	0.0	0	0.0	1,640	-		
繰出金	1,403,433	12.5	1,440,230	13.6	△ 36,797	△ 2.6			
計	5,738,290	51.0	5,380,356	50.7	357,934	6.7			
合計	11,265,390	100.0	10,602,074	100.0	663,316	6.3			



※物件費 その他に含まれるもの  
臨時職員の共済費など

※補助費等 その他に含まれるもの  
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

## 【人件費の状況】

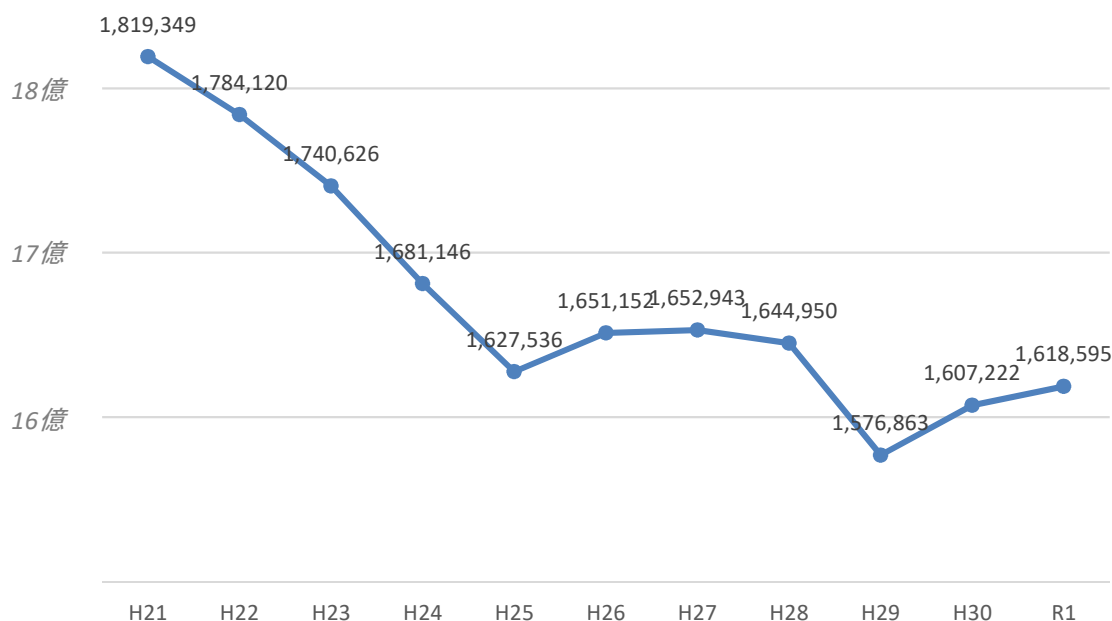
(単位 千円、%、ポイント)

	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬手当	59,014	3.6	58,793	3.7	221	0.4
2 委員等報酬	62,899	3.9	56,738	3.5	6,161	10.9
3 市町村長等特別職の給与	32,993	2.0	33,097	2.1	△ 104	△ 0.3
4 職員給	1,072,968	66.3	1,061,149	66.0	11,819	1.1
(1)基本給	727,085	44.9	722,515	45.0	4,570	0.6
(ア)給料	701,716	43.4	696,076	43.3	5,640	0.8
(イ)扶養手当	25,369	1.6	26,439	1.6	△ 1,070	△ 4.0
(2)その他の手当	345,883	21.4	338,634	21.1	7,249	2.1
(ア)住居手当	5,540	0.3	5,038	0.3	502	10.0
(イ)通勤手当	13,954	0.9	13,756	0.9	198	1.4
(ウ)特殊勤務手当	15	0.0	12	0.0	3	25.0
(エ)時間外勤務手当	32,810	2.0	30,406	1.9	2,404	7.9
(オ)管理職員特別勤務手当	1,175	0.1	1,120	0.1	55	4.9
(カ)管理職手当	18,585	1.1	18,960	1.2	△ 375	△ 2.0
(キ)期末勤勉手当	273,804	16.9	269,342	16.8	4,462	1.7
5 地方公務員共済組合負担金	237,112	14.7	239,980	14.9	△ 2,868	△ 1.2
6 退職手当組合負担金	147,024	9.1	150,722	9.4	△ 3,698	△ 2.5
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,176	0.1	1,326	0.1	△ 150	△ 11.3
8 職員互助会補助金	2,126	0.1	2,134	0.1	△ 8	△ 0.4
9 その他	3,283	0.2	3,283	0.2	0	0.0
計	1,618,595	100.0	1,607,222	100.0	11,373	0.7

(注)9 その他は消防団員公務災害

### (参考)人件費の推移

(単位 千円)



#### 4 令和元年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	1,114	1,114	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,611	14,787	824
開拓専用水道特別会計	14,114	12,540	1,574
国民健康保険事業特別会計	2,250,729	2,181,906	68,823
国民健康保険診療所特別会計	333,256	333,256	0
後期高齢者医療特別会計	218,846	218,195	651
介護保険特別会計	2,406,809	2,281,002	125,807
農業集落排水事業特別会計	498,839	498,686	153
公共下水道事業特別会計	566,430	565,958	472
風力発電事業特別会計	42,629	42,629	0
温泉事業特別会計	5,329	5,329	0
宅地造成事業特別会計	31,436	16,396	15,040
索道事業特別会計	16,919	16,919	0
中山財産区特別会計	6,268	1,038	5,230
上中山財産区特別会計	8,054	2,704	5,350
下中山財産区特別会計	3,618	573	3,045
逢坂財産区特別会計	2,277	526	1,751

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	299,961	281,492
資本的収支	65,159	165,945

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

## 5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	平成30年度末 残高 A	令和元年度 積立額 B	令和元年度 取崩額 C	令和元年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,846,423	5,529		1,851,952
減債基金	683,975	2,059		686,034
公共施設整備基金	875,865	403,502	5,985	1,273,382
地域福祉基金	119,267	477		119,744
水と土保全対策基金	24,581	98		24,679
集落排水事業推進基金	284,866			特別会計へ
公共下水道事業推進基金	128,134			特別会計へ
森林整備基金		4,638		4,638
漁港建設事業推進基金	63,018	252		63,270
小学校建設基金	21,903	88		21,991
中山中学校演習林基金	782	3		785
合併振興基金	1,443,911	23,911	24,164	1,443,658
ふるさと応援基金	409,604	218,099	234,772	392,931
合計	5,902,329	658,656	264,921	5,883,064

(参考) 特別会計

(単位 千円)

	平成30年度末 残高 A	令和元年度 積立額 B	令和元年度 取崩額 C	令和元年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	140,870	1,115		141,985
土地開発基金(土地)	191,057			191,057
開拓専用水道施設整備基金	25,223	7,094		32,317
国民健康保険基金	135,857	13,376		149,233
国保高額療養費資金貸付基金	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760			760
介護保険給付費準備基金	79,254	41,507		120,761
集落排水事業推進基金		1,140	16,018	269,988
公共下水道事業推進基金		513	15,229	113,418
風力発電基金	26,938	3,482		30,420
索道基金	91,697	331	3,033	88,995
中山財産区基金	5,040	1		5,041
上中山財産区基金	18,192	2,002		20,194
下中山財産区基金	15,155	1		15,156
逢坂財産区基金	4,039	0		4,039
合計	738,008	70,562	34,280	1,187,290



## 6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	平成30年度末 残高 A+B-C	令和元年度 借入額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	10,599,625	747,300	1,345,712	10,001,213
公共事業等債	474,149	10,300	84,488	399,961
一般単独事業債	2,474,627	174,800	438,526	2,210,901
うち合併特例債	1,659,132	63,200	314,664	1,407,668
うち地方道路等整備事業債	263,438		53,438	210,000
うち緊急防災・減災事業債	471,392	106,800	58,642	519,550
うち公共施設等適正管理推進事業債		4,300		4,300
公営住宅建設事業債	170,070		27,266	142,804
教育・福祉施設等整備事業債	282,687	17,000	72,557	227,130
学校教育施設等整備事業債	44,503	17,000	16,605	44,898
一般補助施設整備等事業債	120,700		13,412	107,288
施設整備事業債	117,484		42,540	74,944
辺地対策事業債	456,272	13,600	83,733	386,139
災害復旧事業債	76,913	19,000	8,704	87,209
単独災害復旧事業債	25,400	15,600		41,000
補助災害復旧事業債	51,513	3,400	8,704	46,209
過疎対策事業債	2,511,937	318,500	229,587	2,600,850
財源対策債	50,946		10,883	40,063
減税補てん債	38,358		9,379	28,979
臨時財政対策債	3,900,818	194,100	357,374	3,737,544
地方道路整備臨時貸付金	2,733		273	2,460
その他(上水道事業出資債)	160,115		22,942	137,173

(参考)特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

(単位 千円)

会計名	平成30年度末 残高 A+B-C	令和元年度 借入額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末 残高 A+B-C
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,611		3,178	3,433
国民健康保険診療所特別会計	236,049	9,000	15,997	229,052
農業集落排水事業特別会計	2,875,597	27,900	248,228	2,655,269
公共下水道事業特別会計	2,604,404	73,200	208,891	2,468,713
風力発電事業特別会計	17,275		17,275	0
宅地造成事業特別会計	22,350		7,450	14,900
索道事業特別会計	81,308		10,160	71,148
水道事業会計	901,120	40,300	104,835	836,585

## 7 各種財政数値の概要について

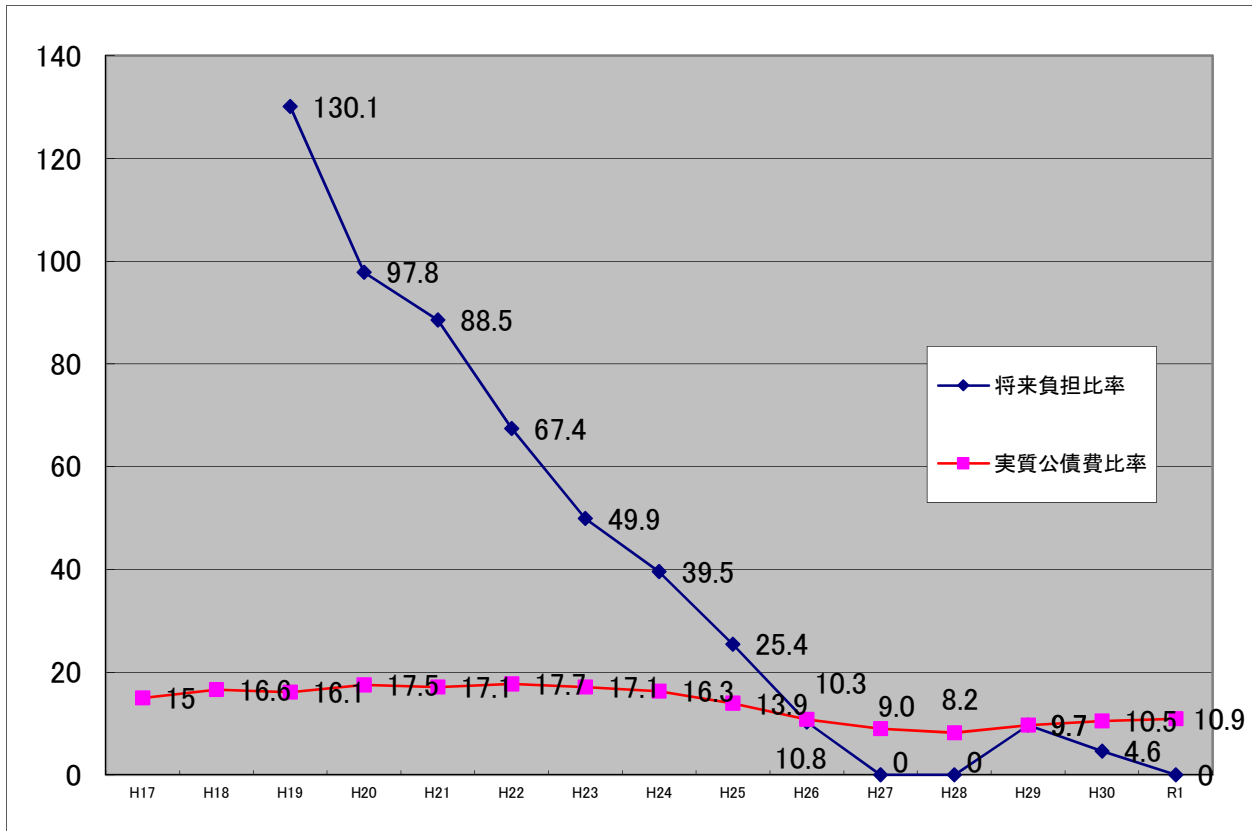
各種財政数値については、下記のとおりです。

(単位:%、ポイント)

	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	10.9	10.5	0.4
将来負担比率	—	4.6	—
経常収支比率	92.9	91.6	1.3
公債費負担比率	16.9	16.6	0.3

### ●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



## 令和元年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

令和元年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

### 【歳入】

令和元年度決算 地方消費税交付金(増収分)
118,813 千円

### 【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
183,631 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	令和元年度決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉費	127,561	44,044	0	10,215	67,113	6,189
社会福祉総務費	30,095				23,914	6,181
特別医療給付事業	96,428	43,525		9,795	43,100	8
障害者医療費等助成事業	1,038	519		420	99	0
保健衛生費	56,070	276	0	3,947	51,700	147
予防接種事業	15,868				15,800	68
健康づくり推進事業	29,223	276	0	3,947	25,000	0
母子保健事業	10,979				10,900	79
合計	183,631	44,320	0	14,162	118,813	6,336

※事務費や職員人件費は除外している。